

# 加工・業務用野菜のサプライチェーン強靱化に向けて

令和8年3月  
農林水産省



## 食料・農業・農村基本計画における加工・業務用野菜の位置付け

- 令和7年4月11日に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」では、野菜の中でも国内消費の約3割を輸入が占める加工・業務用野菜に着目し、食料安全保障の観点から国産シェアの奪還の取組を推進する旨を手厚く記述。
- あわせて、食料自給率目標に関連したKPI (Key Performance Indicator) として、「加工・業務用野菜の国産切替量」を設定。令和12年までに32万トン<sup>※</sup>を切り替えることを指標としている。

### ■食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）（抄）

#### 第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

##### I 我が国の食料供給

##### 1 国内の食料供給

##### （4）野菜

##### ①消費

野菜摂取量の目標値350gの達成に向けて、消費者に向けた情報発信や消費拡大の取組を図るとともに、加工・業務用野菜の国産シェアを高めるため、中食・外食等の場面において、国産野菜の需要喚起に向けた取組を推進する。

##### ③生産、加工・流通

国産野菜の生産基盤の維持・強化に向けて、スマート農業技術・省力化品種・高温耐性を備えた品種等の開発・導入や地域計画に基づく農地の集積・集約化、基盤整備などによる生産性の向上・コスト低減を進める。

特に国内消費の約3割を輸入が占める加工・業務用野菜については、国産シェアを奪還・拡大していく観点から、機械化適性品種・大型品種の導入、機械一斉収穫の導入、出荷規格の簡素化等、実需者ニーズに応えた産地育成や、流通体制の合理化、冷凍・加工施設の整備等、複数産地、加工・流通、実需等が一体となったサプライチェーンの強靱化に取り組み、周年安定供給体制の構築を図る。

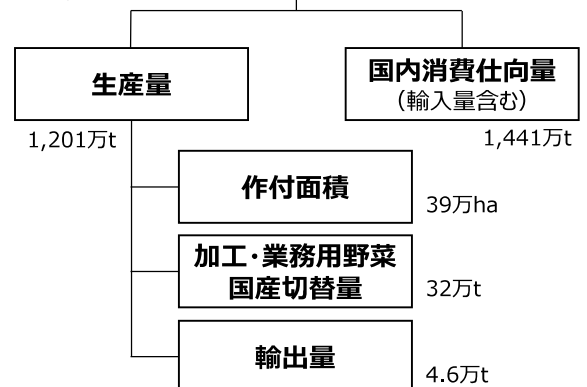
### ■基本計画におけるKPI（野菜関係、令和12年）

<目標>

食料自給率

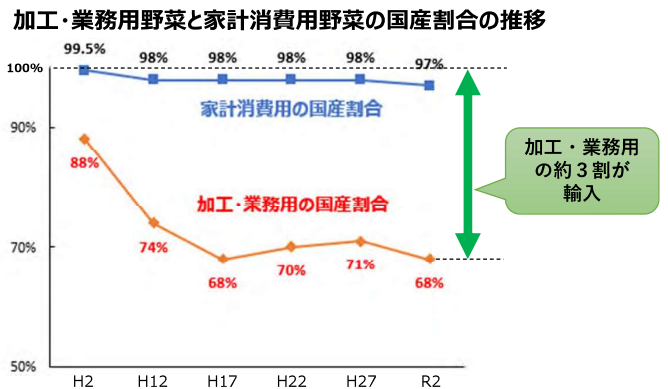
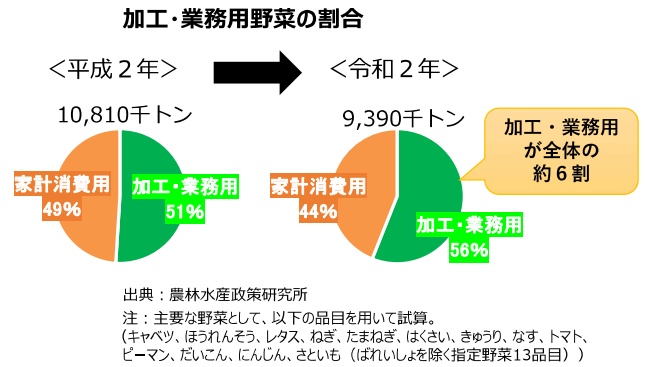
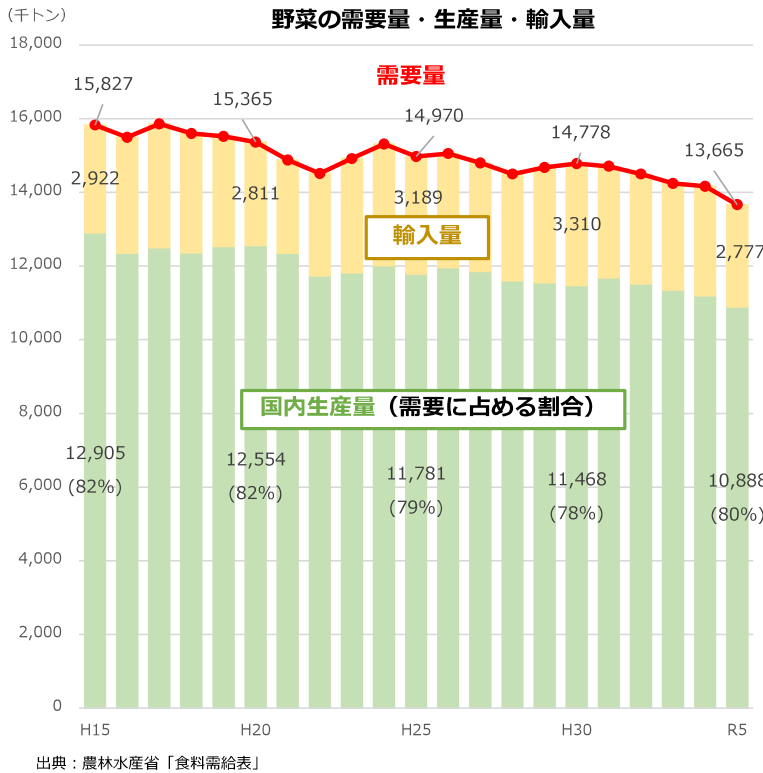
・摂取ベース：53%  
・国際基準準拠：45%

<KPI>



# 野菜の需要量・生産量等の推移

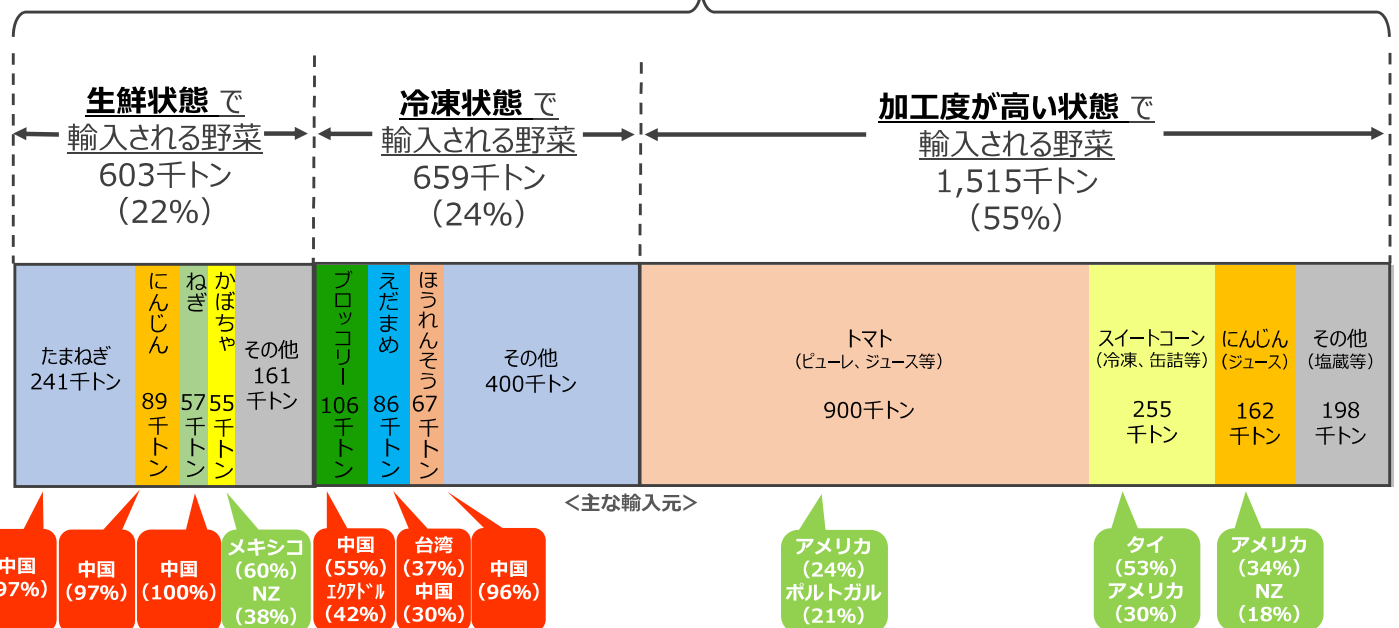
- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、国内生産の割合は微減傾向にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用がほぼ100%国産であるのに対し、加工・業務用については約30%が輸入に依存されている。



# 輸入される野菜の概況

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 生鮮状態で輸入される野菜の中ではたまねぎが一番多い
- 生鮮状態や冷凍状態で輸入される野菜について、品目別に輸入元を見てみると、中国からの輸入が多い。

輸入量 2,777千トン



出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。  
注：統計資料をもとに試算 (令和5年度)

## 主要野菜の輸入状況

○ 輸入量が多い品目の中で、価格差や用途面から輸入品から国産品への切替えが期待できる7品目(国産切替え重点品目)については、たまねぎの輸入量が最も多く、年40万トン程度(加工品含む。)で推移。ブロッコリーやほうれんそう、えだまめは冷凍品の輸入が多く、輸入品のシェアが高い傾向。

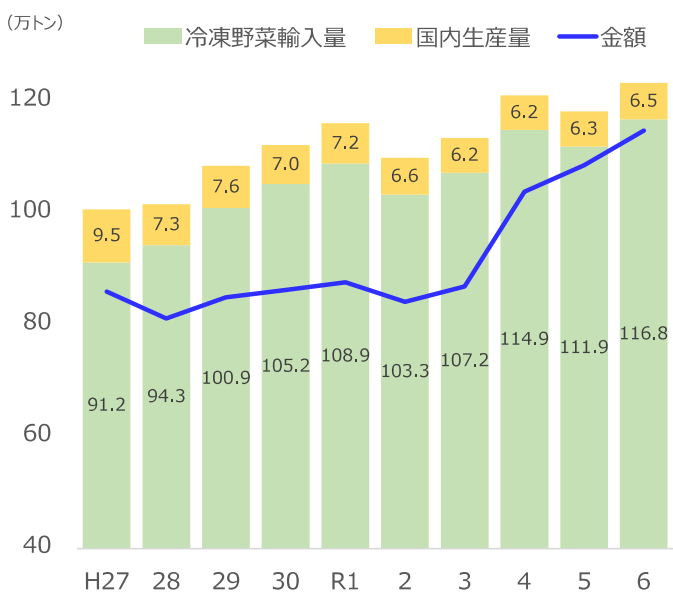


4

## 冷凍野菜の現状と今後の可能性

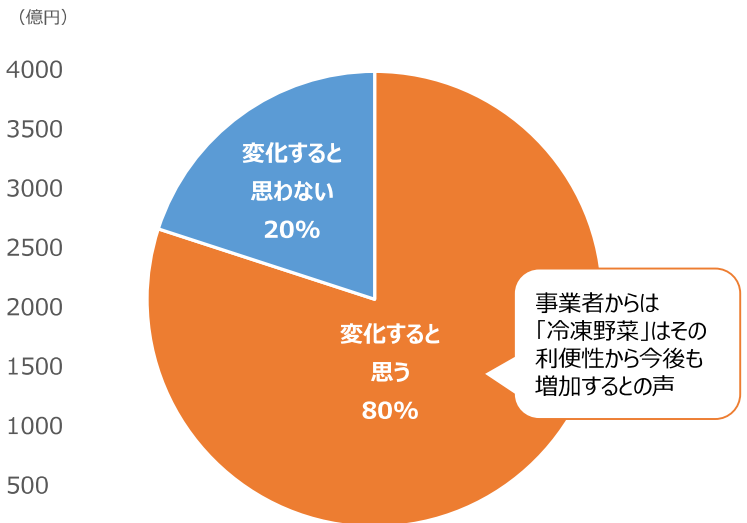
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。
- 卸売事業者への調査によると、8割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。

### 冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成  
 注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用  
 注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値  
 注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

### アフターコロナにおける野菜の需要



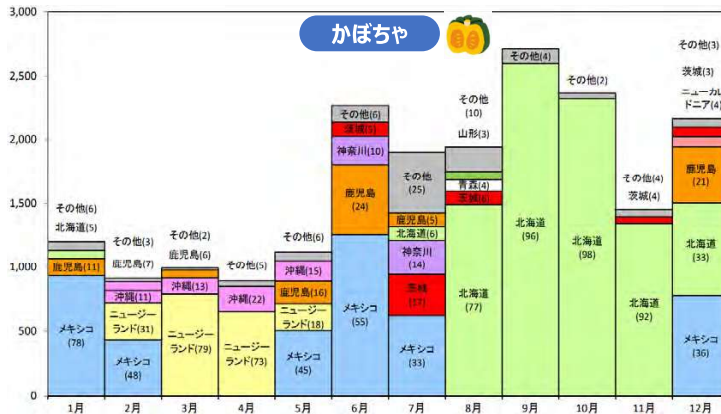
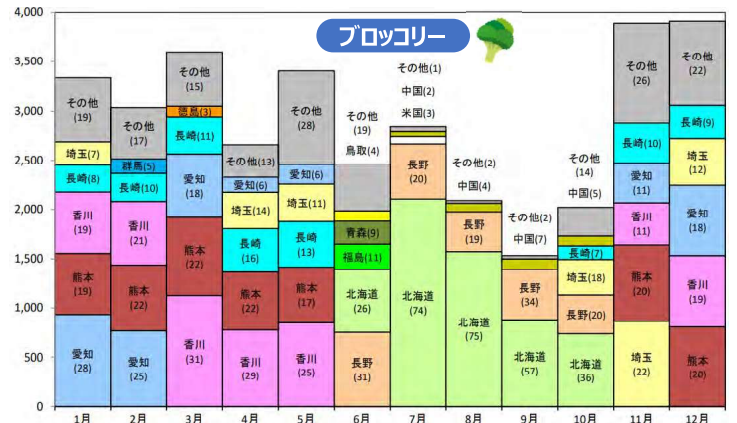
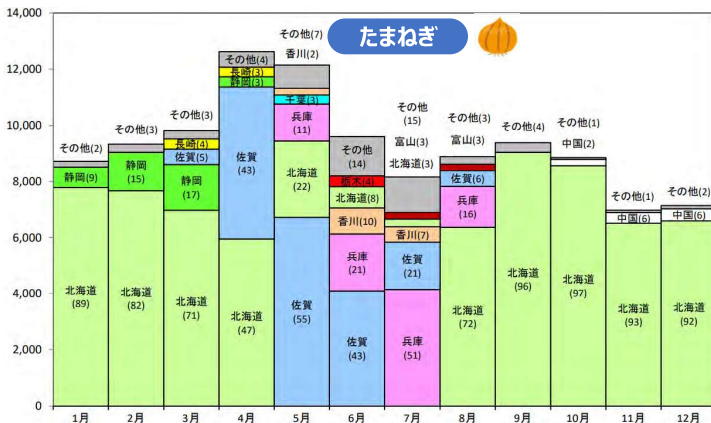
出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

5

# 野菜の供給状況（市場出荷）

○ たまねぎやブロッコリーのように、時季によって国内の生産地が変わる品目と、かぼちゃのように特定の時季には国内で生産が難しい品目がある。

## 月別出荷実績（t）



出典：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：令和5年東京都中央卸売市場年報）

## 加工・業務用野菜における生産・流通体系の変革の推進

- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは異なるサプライチェーンを構築する必要。
- 例えば、効率的に加工作業が可能な大きめサイズの品種の栽培や鉄コンテナの導入、さらにはスマート農業技術の導入等により、生産性の向上や流通コストを抑制する必要。



# 国産野菜シェア奪還プロジェクト

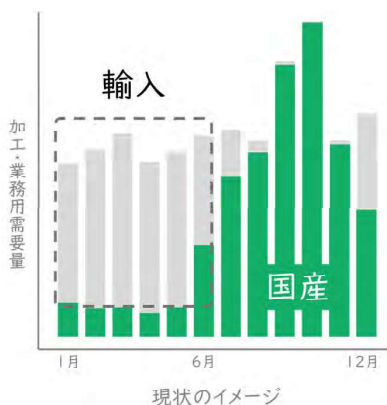
○ 近年需要が伸びているものの、輸入品が一定のシェアを占めている加工・業務用野菜について、輸入先国の偏在等の地政学的なリスクを回避し、食料安全保障を確保する観点からも国産転換に全力で取り組む必要があるところ、令和6年4月に「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げ。

## 国産野菜シェア奪還プロジェクト

(現状)

### 輸入に依存

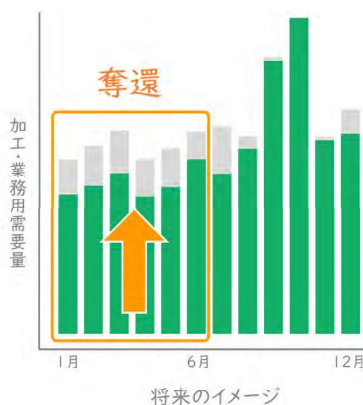
国産が品薄になる時期に多く輸入



(将来)

### 国産に転換

周年安定供給体制を実現



8

## 国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ

### 国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内

国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズや産地状況の深掘り分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索**などの**新たなビジネスチャンスの創出**をサポートするため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

#### ■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

参加費  
無料



国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

#### ■ 協議会員になると…



**実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け**  
プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



**ジャストフィットなマッチングをコーディネート**  
分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。  
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



**先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手**  
会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。  
また、これらの情報をワンストップで入手できます。



協議会への  
会員登録はこちら！

## これまでの主な取組



### 課題の洗い出しと解決策の検討

品目ごとに実需者のニーズ、産地の状況などを分析し、取り組むべき方向性をとりまとめ国産野菜の増産、活用を推進します。



### 生産から販売までの各プレイヤーが連携した取組の推進、サポート

アンケート調査や関係者からのヒアリング等を進め、効果的なマッチング機会を創出し、サプライチェーンの関係者による新たな連携づくりをサポートします。



### 先進事例の横展開と関連情報の共有

農林水産省HPなどにおいて、先進事例や関連施策情報のほか、会員から提供される情報をタイムリーに発信します。



### 国産野菜の需要喚起

野菜の日シンポジウムや「野菜を食べようプロジェクト」と連携するなどにより、国産野菜の需要喚起を推進します。



### その他、協議会メンバーからの提案による趣旨に沿う活動

協議会の活動を推進していく中でメンバーから出された提案について必要に応じ取組を実施し、メンバーを支援します。

**品目別ニーズのアンケート調査**

**アンケートを踏まえた聞き取り調査**

**品目別ニーズの公表**

- ・ホームページ上で、会員の品目別ニーズを公表
- ・個別マッチングの開始

**品目別現状・課題の分析**

**各地方でのイベント開催**

- ・地域ごとでの機運醸成

**先進事例の公表**

**シンポジウムの開催**

- ・産地、生産者や加工業者の取組を紹介

**会員向けセミナー**

- ・冷凍加工・ブランディング

**野菜の日シンポジウム**

〈各年のテーマ〉

- R7：再発見！健康を支える野菜の魅力
- R6：「冷凍野菜」を生活に上手に取り入れるために

会員数：368

(2026年1月現在)

## 国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会の取組

- 加工・業務用野菜のサプライチェーン構築に係る優良事例の共有や、生産者と実需者のマッチングを促進するため、様々な取組を実施。
- 全国各地での国産シェア奪還の機運醸成に向け、地域ごとに加工・業務用野菜に係るイベントを開催したほか、個別でヒアリング、アンケート等を実施。

### 令和7年度シンポジウム



▲加工・業務用野菜における取組についての講演



▲生産者・実需者によるポスターセッション

### 各農政局でのイベント開催



### 中国四国農政局における取組

加工・業務用野菜の生産・活用に向けて、生産者と実需者等との新たな出会いや関係者も交えた課題解決の糸口発見、商談機会への土台作りを目的とした交流会を開催。



▲交流会の様子



▲取組発表会の様子



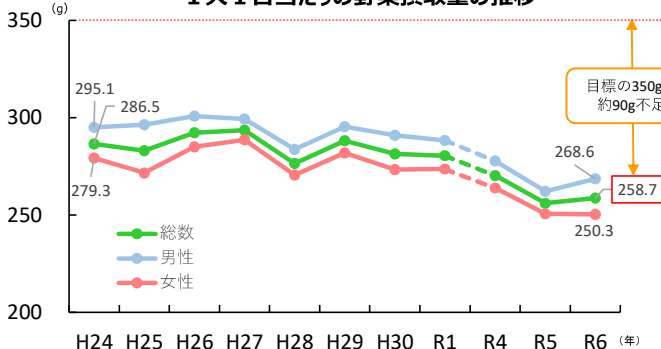
▲各イベントのチラシ



# 野菜の消費動向と需要喚起

- 国民健康づくり運動である「健康日本21（第三次）」における野菜摂取量の目標値350g（20歳以上、1人1日当たり、令和14年度）に対する状況を見ると、令和6年の野菜摂取量の平均値は258.7gであり、約90g不足している状況。
- この不足分を国産野菜で埋めることができれば、消費者の健康に資するのみならず国産加工・業務用野菜の生産振興にも大きく貢献。
- そのため、野菜不足とその改善を「見える化」、野菜の需要喚起を図る。

1人1日当たりの野菜摂取量の推移



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」  
注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止  
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

野菜摂取量の見える化による行動変容

日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器は、小売店、飲料・食品メーカー、医療機関、健診機関、研究・教育機関、地方公共団体などで活用が増加中。小売店では売上が増加するなど、「見える化」により行動変容に繋がっている。

<取組のイメージ>



「健康日本21（第三次）」の野菜摂取量に関する記載内容

項目	現状（令和6年）	目標（令和14年度）
野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値 <b>258.7g</b>	野菜摂取量の平均値 <b>350g</b>

資料：厚生労働省「健康日本21（第三次）」別表第二より抜粋し作成  
現状は「令和6年国民健康・栄養調査」より抜粋



（スーパー等小売店の売場内に測定機器を設置）

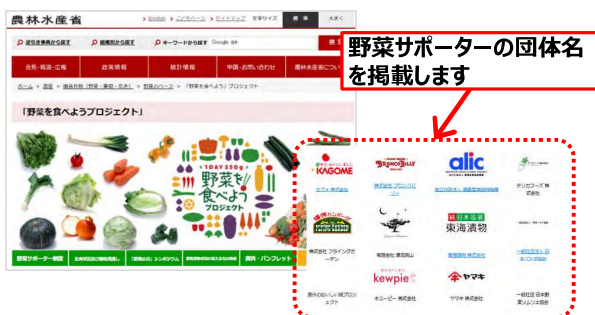
# 野菜を食べようプロジェクト

- 日本人の1日当たりの野菜摂取量の平均値は260g程度であり、摂取量の目標値（350g）を大きく下回っている状況。
- 農林水産省では、国民1人1日当たりの野菜摂取量の平均値を350gに近づけること及び国内農業に対する消費者の関心を高め需要を喚起することを目的として「野菜を食べようプロジェクト」を実施。
- 「野菜を食べようプロジェクト」の趣旨に賛同し、野菜の消費拡大に取り組んでいただく事業者を「野菜サポーター」として認定。

## 農林水産省の取組

◆ 農林水産省ではホームページを通じて消費者にお手頃価格で購入できる野菜について情報提供し、野菜の消費拡大を促進

- ・ 毎月の卸売価格の見通しの公表と同時に、ホームページにお手頃野菜を使ったメニューを紹介
- ・ 「野菜を食べようプロジェクト」のホームページを開設し、本プロジェクトに賛同し、野菜の消費拡大と一緒に取り組んでいただく事業者を「野菜サポーター」としてホームページで紹介（野菜サポーター登録事業者数 208（2026年1月時点））
- ・ 「野菜サポーター」は「野菜を食べようプロジェクト」のロゴマークを野菜消費拡大のための資材等に使用可能



「野菜を食べようプロジェクト」ホームページ



プロジェクトのHPIはこちら！



「野菜を食べようプロジェクト」ポスター



「野菜を食べようプロジェクト」ロゴマーク  
※野菜サポーターのみ使用可

# 野菜の消費拡大の取組（令和7年度）

- こども霞が関見学デーにおいて、野菜・果物の知識を深める展示や、野菜ソムリエプロの緒方湊氏によるセミナー等を実施。
- 「再発見！健康を支える野菜の魅力」をテーマに、野菜の日シンポジウムを開催。
- 厚生労働省と共同で、野菜・果物の消費拡大に資する啓発ツールを作成し、Webページにて公開。
- 農林水産省公式YouTubeチャンネル「BUZMAFF」において、野菜・果物の消費拡大を目的とした動画を作成・配信。

## 【こども霞が関見学デー】

野菜サポーターや関係団体等に協力を依頼し、野菜・果物の知識を深めるパネル等の展示やセミナーを開催。

### 【緒方湊さんのやさしい・だもの時間】（8月6日）



【内容】野菜ソムリエプロの緒方湊氏が、誰かに話したくなる野菜・果物の豆知識をクイズを交えながら、楽しく解説。

### 【君も、やさい博士になろう！】（8月7日）



【内容】野菜についての豆知識を、実際に野菜に触れながら、楽しく学べるプログラム。

### 【野菜・果物に関する展示等】（8月6,7日）



## 【「野菜の日」シンポジウム】

8月31日の「野菜の日」に向け、改めて野菜摂取の必要性を理解してもらうため厚生労働省による基調講演を行うとともに、野菜の調理・活用方法に精通されているお笑いコンビ「はんにゃ」川島章良氏とのトークセッションや消費拡大の取組事例の発表を通じて、野菜の消費拡大の機運醸成を図ることを目的に開催。

### R7年度テーマ 「野菜の日」Webシンポジウム ～再発見！健康を支える野菜の魅力～

R7年度のシンポジウムの様子



基調講演

トークセッション



パネルディスカッション

## 【啓発ツールの作成・公開】

食生活改善普及運動（9月）に向けて、厚生労働省と共同で、野菜・果物の消費拡大に資する啓発ツールを作成し、同運動の特設Webページで公開。

啓発ツールの例



## 【SNSを活用した情報発信】

農林水産省公式Youtubeチャンネル「BUZMAFF」において、野菜・果物の消費拡大を目的としたチャンネル「ちーたー食もいやんせ」をスタート。



チャンネル登録をお願いします。

# 生産者と実需者を結ぶマッチング

- 生産者と実需者とを結ぶオンライン商談の場「ベジマチ」を独立行政法人農畜産業振興機構が主催。
- 場所、時間、季節等にとらわれず年間を通じて全国規模で商談が可能。1,085者の生産者、実需者がエントリー（2025年4月時点）。

**登録・利用無料！**

**生産者※1** **ベジマチ** **実需者※2**

国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト  
Vegemach.jp

3月2日現在、会員登録数289名（生産者200名、実需者89名）

**ベジマチについて**

- ポイント1: 国産やさいの生産者と実需者を結ぶオンラインの商談サイトです。
- ポイント2: 利用者登録から商談成立まで、無料でご利用いただけます。
- ポイント3: 場所や時間の制限なく、いつでもどこでも商談いただけます。

**ベジマチでできること**

生産者	実需者
<ul style="list-style-type: none"> <li>購入希望者の検索: 全国の購入希望者を検索することができます。</li> <li>掲示板を使った情報発信: 旬の商品情報などを発信することができます。</li> <li>メッセージ機能による個別商談: 購入希望者と直接やりとりすることができます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欲しい野菜の検索: 野菜の種類や産地から、欲しい野菜を検索することができます。</li> <li>掲示板を使った情報発信: 商品に関する要望などを発信することができます。</li> <li>メッセージ機能による個別商談: 生産者と直接やりとりすることができます。</li> </ul>

**生産者をさがす**

**実需者をさがす**

検索結果: 検索ヒット479件

検索結果: 検索ヒット149件

<対策のポイント>

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、**高温、濁水等の影響に対応できる生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等**、実需者ニーズに対応した**国内産地による周年安定供給を確立するための取組等**を支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の国産切替量 (32万トン [令和12年度まで])

<事業の内容>

時代を拓く園芸産地づくり支援

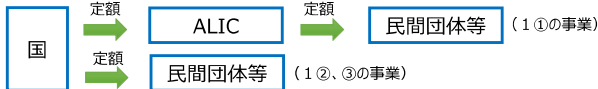
- ① **国産野菜周年安定供給強化事業**  
加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など**生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等**を支援します。(助成単価:15万円/10a (定額))  
※**高温、濁水等による被害や影響の回避・軽減のための取組を優先的に支援。**
- ② **国産野菜供給体制づくり支援事業**  
生産者、実需者等を繋ぐ**マッチング**等の全国的な取組に係る経費を支援します。
- ③ **スマート施設園芸展開推進事業**  
施設園芸の生産性を高めるデータ駆動型栽培体系への転換に向けた**事例収集、課題・ノウハウの整理、農業者への情報発信や人材育成等の取組**を支援します。

(関連事業) 国産青果物安定供給体制構築事業

〔令和7年度補正予算額 200百万円〕

- ① **国産野菜周年安定供給強化事業**  
加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など**生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等**を支援します。(助成単価:15万円/10a (定額))  
※**高温、濁水等による被害や影響の回避・軽減のための取組を優先的に支援。**
- ② **青果物流通合理化支援**  
サプライチェーンの連携強化に向けた**生育予測・集出荷システム等の導入、連携、流通業者等の受入体制に合わせた出荷規格の見直し等の実証**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

安定的な生産・出荷に取り組む産地への支援

<生産・流通・販売方式の変革>

- 加工適性や高温耐性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷庫の利用等

<作柄安定技術の導入>

- 排水・保水対策
- 病害虫防除対策
- 地温安定対策等

周年安定供給のための体制づくりへの支援

<マッチングイベントの開催>

- イベントに先立つ生産者・実需者のニーズ把握
- イベントと併せたセミナーや意見交換の実施

<マッチング後のフォローアップ>

- 取引手順、契約書類作成等に係る助言・指導

スマート施設園芸展開推進への支援

<事例収集>

- 施設園芸産地におけるデータ駆動型農業の手法・成果の収集、整理
- 大規模園芸施設等の全国実態調査の実施等

<情報発信・人材育成>

- シンポジウム開催等による優良事例等の発信
- データ駆動型農業への転換に取り組む指導者育成研修の実施等

実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立

〔お問い合わせ先〕 農産局園芸作物課 (03-3501-4096) 16

高温等の気候変動に対応した国産青果物安定供給体制の構築

令和7年度補正予算額 200百万円

<対策のポイント>

近年の世界的な気候変動に伴う生産の不安定化に対応するため、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、**高温、濁水等の影響に対応できる生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等**、実需者ニーズに対応した**国内産地による周年安定供給を確立するための取組**を支援します。

<事業目標>

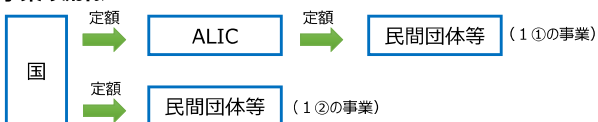
加工・業務用野菜の国産切替量 (32万トン [令和12年度まで])

<事業の内容>

国産青果物安定供給体制構築事業

- ① **国産野菜周年安定供給強化事業**  
生産者、中間事業者、実需者等が連携した**国内産地による周年安定供給を実現**するため、加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など**生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等**を支援します。(助成単価:15万円/10a (定額))  
※**高温、濁水等による被害や影響の回避・軽減のための取組を優先的に支援。**
- ② **青果物流通合理化支援**  
ア サプライチェーン連携強化推進事業  
青果物のサプライチェーン連携強化のため、複数産地と実需者が連携して行う**合理化の取組**について、**生育予測システムや集出荷システムの導入、システム連携、電子タグ付き大型コンテナのリース導入等**の実証経費を支援します。  
イ 流通体制合理化実証事業  
産地が行う**流通業者・実需者の受け入れ体制に合わせた生産・出荷**に向けた**出荷規格の見直し等**の実証経費を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

安定的な生産・出荷に取り組む産地への支援

<生産・流通・販売方式の変革>

- 加工適性や高温耐性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷庫の利用等

<作柄安定技術の導入>

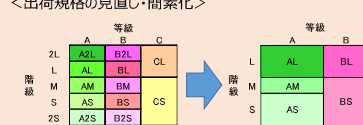
- 排水・保水対策
- 病害虫防除対策
- 地温安定対策等

青果物の流通合理化への支援

<サプライチェーン内の連携強化>



<出荷規格の見直し・簡素化>



<外装・包装サイズの標準化>



実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立

〔お問い合わせ先〕 農産局園芸作物課 (03-3501-4096) 17

# 野菜価格安定対策事業

令和8年度予算概算決定額（所要額）15,703百万円（前年度 15,618百万円）

## <対策のポイント>

野菜（指定野菜・特定野菜）の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、産地単位での計画的な生産・出荷に取り組むとともに、**価格低落時には生産者補給金を交付**します。

## <政策目標>

野菜の取引価格の安定化（取引価格が平年比80%~120%に収まる期間の割合：56% [平成28年度] → 72% [令和11年度まで]）

## <事業の内容>

### 1. 指定野菜価格安定対策事業

「指定産地」で生産され、卸売市場に出荷される「指定野菜」の価格が著しく低下した場合に、補給金を交付します。

### 2. 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

「特定産地」で生産され、卸売市場に出荷される「特定野菜」等の価格が著しく低下した場合に、補給金を交付します。

### 3. 契約指定野菜安定供給事業

「指定産地」で生産される「指定野菜」の契約取引を対象に、不作時に不足分を市場から調達した場合等に、交付金等を交付します。

### 4. 契約特定野菜等安定供給促進事業

「特定産地」で生産される「特定野菜」等の契約取引を対象に、不作時に不足分を市場から調達した場合等に、交付金等を交付します。

### 5. 契約野菜収入確保モデル事業

産地を問わず、「指定野菜」の契約取引を対象に、契約数量の確保に必要な余裕作付分の出荷調整等を行った場合等に、交付金を交付します。

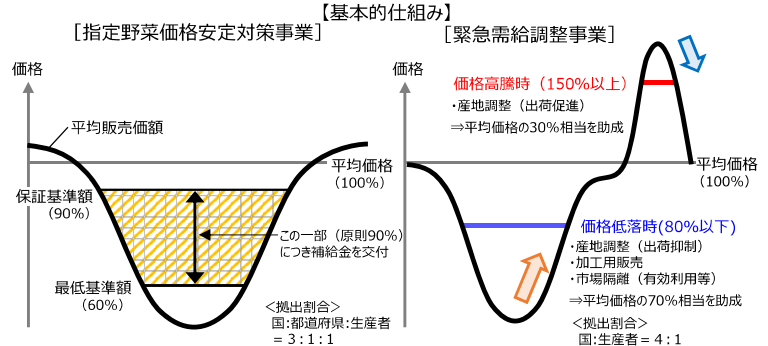
### 6. 緊急需給調整事業

「指定野菜」のうち重要野菜・調整野菜の価格が著しく低下し、出荷調整を行った場合等に、交付金を交付します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>



**指定野菜（15品目）**：国民消費生活上重要な野菜  
 キャベツ※、きゅうり、さといも、だいこん※、トマト、なす、にんじん※、ねぎ、はくさい※、ピーマン、ブロッコリー、レタス※、たまねぎ※、ばれいしょ、ほうれんそう  
 ※は重要野菜または調整野菜  
 ★ブロッコリーは令和8年度事業から指定野菜に追加（令和7年度までは特定野菜）

**特定野菜（34品目）**：国民消費生活上や地域農業振興の観点から指定野菜に準ずる重要な野菜  
 アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セリリー、そらめめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん、ししとうがらし、わけぎ、らっきょう、にがうり、オクラ、みょうが

【お問い合わせ先】 農産局園芸作物課（03-3502-5961）

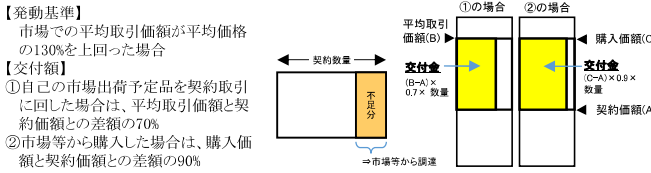
## 野菜価格安定対策事業のうち契約野菜安定供給事業の概要

- 出荷団体や生産者が、中間事業者や加工業者等と契約取引を行う場合のセーフティネットを措置。

### 契約指定野菜安定供給事業・契約特定野菜等安定供給促進事業

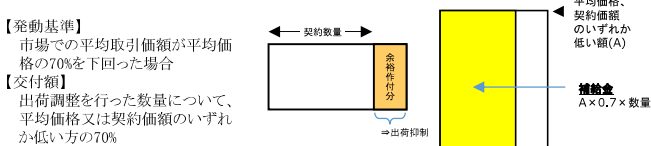
#### 数量確保タイプ

生産者が、不作による供給量不足が生じた際に、実需者との契約数量を確保するために不足分を市場等から調達した場合に交付金を交付



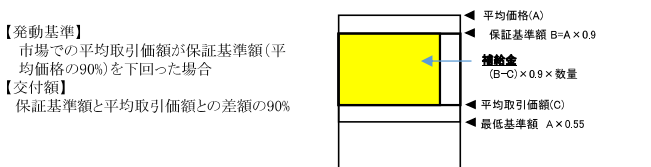
#### 出荷調整タイプ

生産者が、不作による供給量不足を避けるために契約数量以上の余裕のある作付けを行い、価格低落時に余裕作付分を出荷調整した場合に補給金を交付



#### 価格低落タイプ

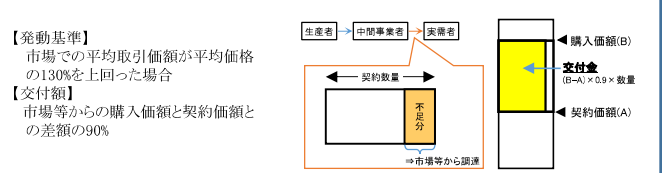
市場価格に連動して取引価格が設定される契約を締結している生産者に対し、著しい価格低落が生じた場合に補給金を交付



### 契約野菜収入確保モデル事業

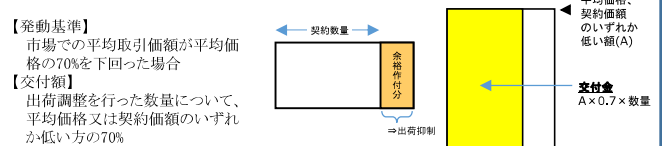
#### 数量確保タイプ

中間事業者が、不作による仕入量不足が生じた際に、実需者との契約数量を確保するために不足分を市場等から調達した場合に交付金を交付



#### 出荷調整タイプ

生産者が、不作による供給量不足を避けるために契約数量以上の余裕のある作付けを行い、価格低落時に余裕作付分を出荷調整した場合に交付金を交付



#### 各事業の対象

事業名	品目	産地要件	拠出割合 国:都道府県:生産者
契約指定野菜安定供給事業	指定野菜(14品目)	指定産地 (登録出荷団体、登録生産者)	2:1:1
契約特定野菜等安定供給促進事業	特定野菜(35品目) 指定野菜(14品目)	対象産地 (登録出荷団体、登録生産者)	1:1:1
契約野菜収入確保モデル事業	指定野菜(14品目)	-	1:0:1

# 共同利用施設の整備支援

令和8年度予算概算決定額 33,752百万円（前年度 19,952百万円）  
〔令和7年度補正予算額 61,683百万円〕

## <対策のポイント>

食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化及び食品流通の合理化に必要な産地基幹施設や卸売市場施設の整備等を支援します。また、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

## <事業目標>

- 業務用野菜の国産切替量（32万t〔令和12年度まで〕）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕
- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10%〔2030年度まで〕）等

## <事業の内容>

### 1. 強い農業づくり総合支援交付金 12,013百万円（前年度 11,952百万円）

#### ①食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組を一体的に支援します。

#### ②産地基幹施設等支援タイプ

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援します。

#### ③卸売市場等支援タイプ

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援します。

### 2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 21,739百万円（前年度 8,000百万円）

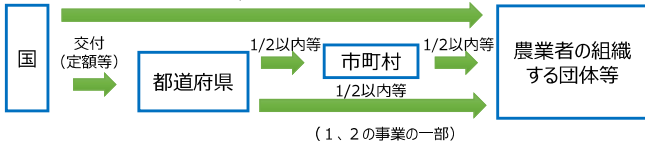
#### ①共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

#### ②再編集約・合理化の更なる加速化

①の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】

（1の①②、2の事業） 農産局総務課生産推進室 （03-3502-5945）

（1の③の事業） 新事業食品産産部食品流通課 （03-6744-2059） 20

## <事業イメージ>

### 1. 強い農業づくり総合支援交付金

**①食料システム構築支援タイプ（国直接採択・都道府県交付金）**

- ・助成対象：整備事業（農業用施設）
- ・補助率：定額、1/2以内
- ・上限額：整備事業 20億円/年
- ・ソフト支援 5,000万円/年
- ・ソフト支援 20億円/年 × 3年

**②産地基幹施設等支援タイプ（都道府県交付金）**

- ・助成対象：農業用の産地基幹施設
- ・補助率：1/2以内等
- ・上限額：20億円等

**③卸売市場等支援タイプ（都道府県交付金）**

- ・助成対象：卸売市場施設、共同物流拠点施設
- ・補助率：4/10以内等
- ・上限額：20億円

### 2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

**<再編集約・合理化のイメージ>**

- ・助成対象：老朽化した共同利用施設（※1/2以内の取組を必要とする）
- ・補助率：左記①1/2以内等、左記②1/2以内
- ・上限額：20億円/年 × 3年 ※①の取組補助額の1/10以内

併せて、修繕・更新に係る積立計画を作成（要件）

# 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

令和7年度補正予算額 61,683百万円

## <対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

## <事業目標>

共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を拡大

## <事業の内容>

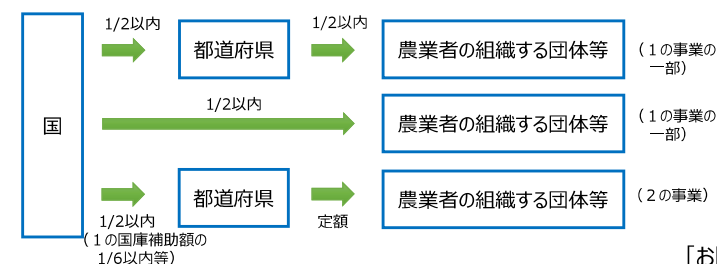
### 1. 共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

### 2. 再編集約・合理化の更なる加速化

1の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

**再編集約・合理化計画（3年以内）**

産地で、再編集約・合理化に必要な事項（施設の統廃合・期間等）を定めた計画を作成

併せて、修繕・更新に係る積立計画を作成（要件）

同計画に基づく取組の支援、更なる加速化

## <再編集約・合理化のイメージ>

・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置

※ 補助上限額：20億円/年 × 3年  
※ 既存施設の撤去費用を含む。

・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用

内部設備の増強

**農業の構造転換を実現**

【お問い合わせ先】 農産局総務課生産推進室 （03-3502-5945）

<対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等**を支援します。

<事業目標>

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 新市場獲得対策

- ① **新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**  
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等**を支援します。
- ② **園芸作物等の先導的取組支援**  
園芸作物等について、**需要の変化に対応した優良品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組**を支援します。

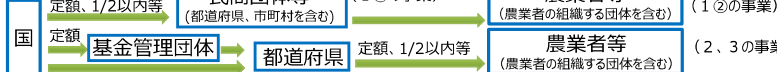
2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等**を総合的に支援します。また、**施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入等**を支援します。

3. 生産基盤強化対策

- ① **生産基盤の強化・継承**  
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- ② **全国的な土づくりの展開**  
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

<事業の流れ>



※共同利用施設の再編・合理化については、以下の事業で支援

- 新基本計画実装・農業構造転換支援事業  
老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。

農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得	産地の収益性の向上
<p><b>新たな生産・供給体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>拠点事業者の貯蔵・加工施設</li> <li>供給調整・流通効率化に向けた施設・機械</li> <li>果樹・茶の植木や省力樹形導入</li> </ul>	<p><b>収益力強化への計画的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業機械のリース導入・取得</li> <li>ヒートポンプ等のリース導入・取得</li> <li>生産資材の導入</li> <li>スマート農業推進枠</li> <li>施設園芸エネルギー転換枠</li> <li>持続的畑作確立枠</li> <li>土地利用型作物種子枠</li> <li>推進枠の設定</li> <li>中山間地域体制整備</li> <li>施設整備</li> <li>堆肥等を活用した土づくり</li> </ul>
<p><b>生産基盤の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継承ハウス、園地の再整備・改修</li> </ul>	

[お問い合わせ先]

- (1①、2の事業) 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
- (1②の事業) 果樹・茶グループ (03-3502-5957)
- (3①の事業) 園芸作物課 (03-6744-2113)
- (3②の事業) 農業環境対策課 (03-3593-6495)

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業

令和8年度予算概算決定額 2,530百万円（前年度 30百万円）

〔令和7年度補正予算額（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策） 15,658百万円〕

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、**労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等**の取組を総合的に支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

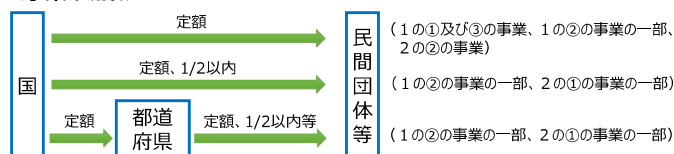
1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- ① **スマート農業技術と産地の橋渡し支援**  
スマート農業技術を他品目等に**カスタマイズ**するための改良を支援します。  
【補助上限額：500万円】
- ② **農業支援サービスの育成加速化支援**  
サービス事業の立上げや事業拡大に向けた**ニーズ調査、サービス提供の試行・改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入、サービス事業者の事業性向上に資する流通販売体系の転換等**に必要な**施設整備等**を一体的に支援します。  
【補助上限額：（農業機械）1,500万円、3,000万円、5,000万円】
- ③ **農業支援サービスの土台づくり支援**  
サービスの**標準的な作業工程や作業精度等**を定めた「標準サービス」の策定等を支援します。

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

- ① **スマート技術体系転換加速化支援**  
スマート農業技術を活用し、**農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換等**を行う産地の取組を支援します。
- ② **全国推進事業**  
スマート農業技術を活用した**先進的な取組の横展開**を図るため、**実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- **スマート農業技術と産地の橋渡し支援** スマート農業技術の改良
- **農業支援サービスの育成加速化支援（ソフト・セミハード・ハード）**  
・ニーズ調査、人材育成、機械導入等への支援（ソフト・セミハード）  
・食品事業者等と連携してサービス提供期間の長期化等に向けて取り組む場合の流通販売体系の転換等に必要な施設整備を支援（ハード）  
(例) 一斉収穫サービスに対応した予冷施設の整備
- **農業支援サービスの土台づくり支援** 「標準サービス」の策定等

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

- **スマート技術体系転換加速化支援**  
(例) 自動操舵システム＋直播栽培による作期分散【水稲】  
(例) AI選別＋大型機械による一斉収穫・選別【畑作物】  
(例) 自動追従システム＋省力樹形・園地整備による栽培管理の効率化【果樹・茶】  
(例) 高温障害の影響を低減する生育予測システム＋機械による一斉収穫【露地野菜】
- **全国推進事業** 先進的な取組の横展開

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課 (03-6744-2107)

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

<事業の内容>

1. スマート技術体系転換加速化支援

品目ごとの技術課題※の解決のため、スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する産地の取組に対し、機械導入費、資機材費、ほ場整備費、改植・新植費等を支援します。

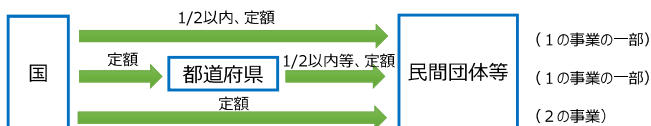
※品目ごとの技術課題

- 水稲：直播栽培や自動化農機の導入 等
- 麦・大豆：土地生産性・品質の向上 等
- 畑作物：直播栽培やAI選別等と組み合わせた大型自動化農機の導入 等
- 果樹・茶：自動化農機等の導入、機械利用効率を高める省力樹形等の導入 等
- 野菜：機械化一貫体系の導入、高温障害対策技術の導入 等

2. 全国推進事業

スマート農業技術を活用した栽培体系への抜本的な転換を行う先進的な取組の横展開を図るため、実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. スマート技術体系転換加速化支援

(水稲)



(例) 自動操舵システム + 直播栽培による作期分散

(果樹・茶)



(例) 自動追従システム + 省力樹形・圃地整備による栽培管理の効率化

(畑作物)



(例) AI選別 + 大型機械による一斉収穫・選別

(野菜)



(例) 高温障害の影響を低減する生育予測システム + 機械による一斉収穫

2. 全国推進事業



【お問い合わせ先】 農産局技術普及課 (03-6744-2107)

**畑地化促進事業**

<対策のポイント>

水田を畑として利用し、畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援(伴走支援)を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担(土地改良区の地区除外決済金等)等に要する経費を支援します。

<事業目標>

麦・大豆等の作付面積を拡大(麦29.4万ha、大豆16万ha [令和5年度まで] → 麦32.8万ha、大豆17万ha [令和12年度まで])

<事業の内容>

1. 畑地化支援

水田を畑として利用し、畑作物(麦、大豆、飼料作物(牧草等)子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等)の本作化に取り組む農業者を支援します。

2. 定着促進支援

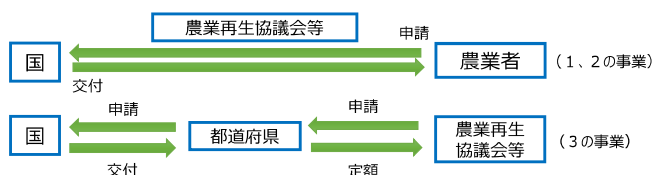
水田を畑として利用して、畑作物の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

3. 産地づくり体制構築等支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外決済金等を支援します。

<事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



留意事項：農業者単位等で、取組面積等の評価基準(ポイント)に基づき、予算の範囲内で採択。

<事業イメージ>

畑地化支援・定着促進支援

対象作物	1 畑地化支援 (令和8年度単価)	2 定着促進支援 (令和8年度単価)
畑作物 (麦、大豆、飼料作物(牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等)	7万円/10a	・ 2.0 (3.0※) 万円/10a × 5年間 または ・ 10.0 (15.0※) 万円/10a (一括) (※ 加工・業務用野菜等の場合)

産地づくり体制構築等支援

① 産地づくりに向けた体制構築支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整(現地確認や打合せなど※)に要する経費を支援(定額(1協議会当たり上限300万円))

※ 借地の場合には、貸借人(耕作者)が土地所有者の理解を得ることが必要。地域再生協議会において、土地所有者を含めた地域の関係者に対する理解の醸成等の取組を進めていくことが重要。

② 土地改良区決済金等支援

令和8年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合に、土地改良区の地区除外決済金等を支援(定額(上限25万円/10a))

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

<対策のポイント>

輸入依存度の高い国産需要のある作物の生産を促し、食料安全保障に資する品目の産地形成を図るため、**実需者との結びつき**の下で、**麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの生産性向上**等に取り組む農業者を支援します。

<事業目標>

- 実需者との結びつきの下で、ニーズに応じた畑作物の生産を行う産地の育成・強化
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha〔令和5年度〕→麦32.8万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

**実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援 13,500百万円**

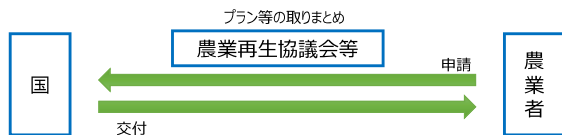
産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための**畑作物の導入・定着に向けた取組**や**生産性向上等の技術導入**を行う場合に、その取組面積に応じて支援します。

- ① **対象作物**：令和8年産の麦、大豆、高収益作物（加工・業務用野菜等）、子実用とうもろこし
- ② **交付単価**：4万円/10a
- ③ **採択基準**：地域協議会単位で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、**予算の範囲内で採択**

<留意事項>

- ※1 令和8年産の基幹作物が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 麦、大豆、高収益作物については、加工用等の用途指定があります。
- ※4 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（麦、大豆、飼料作物（子実用とうもろこし））の対象面積から除きます。
- ※5 予算額のうち、400万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【産地・実需協働プラン】

✓ 産地と実需者が連携し、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしについて、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

畑作物の導入・定着に向けた取組



【例】排水対策（暗渠）



土層改良（客土）



傾斜均平

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



【例】スマート農業機器の活用



大豆300A技術（不耕起播種栽培など）



土壌診断に基づく土づくり

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

物流革新に向けた取組の推進のうち

持続可能な食品等流通総合対策事業

令和8年度予算概算決定額 420百万円（前年度 120百万円）  
〔令和7年度補正予算額 1,967百万円〕

<対策のポイント>

我が国の物流における輸送力不足への対応や、農業・食品産業基盤等の食料供給能力の確保のため、①**標準パレットの導入、デジタル化・データ連携、ラストワンマイル配送**の取組、デジタル化や自動化・省人化に必要な**設備・機器等の導入**等、②**中継共同物流拠点の整備**を通じた流通の合理化や、③**産地から港湾・空港までの最適な輸送ルート・体制の構築**や**地方港湾・空港を活用した新たな輸出物流の構築**等を推進し、国民の食料安全保障を確保します。

<事業目標>

流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（12.4%〔令和5年度実績〕→10%〔令和12年度まで〕）等

<事業の内容>

**1. 持続可能な食品等流通対策事業 420百万円（前年度 120百万円）**

標準パレットの導入、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の効率化に必要な**設備・機器等の導入**を支援します。

**2. 食品等物流合理化緊急対策事業 【令和7年度補正予算額】1,967百万円**

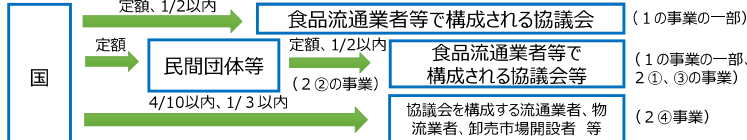
① **物流生産性向上推進事業 973百万円の内数**  
標準パレットの導入、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組や、物流の効率化に必要な**設備・機器等の導入**を支援します。

② **推進事業 973百万円の内数**  
物流改善に取り組む者を対象に、産地等の課題に応じて**物流の専門家等を派遣する伴走支援**等を支援します。

③ **輸出物流構築事業 973百万円の内数**  
**地方港湾・空港を活用した新たな輸出物流を構築する取組**、デジタル化、自動化・省人化に必要な**設備・機器の導入**等を支援します。

④ **中継共同物流拠点施設緊急整備事業 994百万円**  
中継輸送、モーダルシフト等に必要となる**中継共同物流拠点の整備**を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1、2①～③の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課物流生産性向上推進室 (03-6744-2389)  
(2④の事業) 卸売市場室 (03-6744-2059)

<事業イメージ>

流通関係者による協議会 産地 卸売業者 小売業者 物流事業者 輸出事業者 等

<物流生産性向上推進>

標準パレット化、デジタル化・データ連携



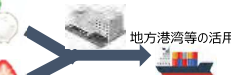
モーダルシフトへの対応

冷蔵庫・パレタイザー導入 物流施設の利用



<輸出物流の構築>

輸出基地の確保



<ラストワンマイル配送支援>

移動販売車、乗合バス導入



新たな食品流通網の構築



# 横浜グリーンエキスポ（2027年国際園芸博覧会）概要



## 位置付け

- ・ **最上位の国際園芸博覧会（A1）**  
※ A1は、我が国では1990年の国際花と緑の博覧会（大阪市）以来、37年ぶり
- ・ **国際博覧会条約に基づく国際博覧会（認定博）**  
※ AIPH（国際園芸家協会）承認 + BIE（博覧会国際事務局）認定

## テーマ・開催意義・キーワード

- ・ テーマ：「**幸せを創る明日の風景**」
- ・ **地球課題の解決にチャレンジし、自然資本をベースとした新たなグリーン社会の姿を世界に発信**

<b>1都3県で初の万博</b>	<b>主な来場ターゲット 5千万人</b> （会場3時間圏）	<b>公式参加目標 70カ国以上</b>	
<b>ポストSDGsの価値発信</b>	<b>16のテーマ型企業出展</b>	<b>全国から360の花緑出展</b>	<b>1千万株の花緑</b>

正式略称：GREEN×EXPO 2027（グリーンエキスポ ニーゼローナナ）  
 開催場所：神奈川横浜（旧上瀬谷通信施設の一部）  
 開催期間：2027年3月19日～9月26日（192日間）  
 有料来場者数：1,000万人以上  
 開催者：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会（会長：筒井 義信 <経団連会長>）

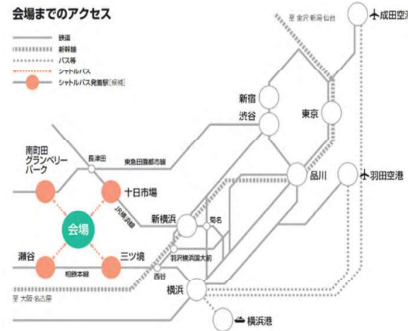
## 事業費

会場建設費：最大**417億円**（国・地方・民間各1/3）  
 運営費：**536億円**（チケット等の運営収入）

## 入場券価格

以下に加えて、通期バス、夏バス、夜間券などを用意  
 大人・1日券 **5,500円**（前売チケット 4,900円）  
 小人・1日券 **1,500円**（前売チケット 1,400円）※税込み

## 会場位置図



近傍4駅よりシャトルバスアクセス（約10～20分）  
 会場隣接駐車場、パークアンドライド駐車場あり

公式マスコットキャラクター  
トウンクトゥンク



「人と地球の自然との新たな関係を育む  
 コミュニケーター」として機運醸成に活躍

- ・ 宇宙からきた精霊
- ・ 地球がきれいだと花を咲かせて踊ります
- ・ 地球が汚れると元気がなくなります



【メインガーデン・イメージ（主催会場前）】

季節ごとの圧倒的な花と緑の中で、**自然の価値を見つめ直し、グリーン社会の未来や世界中の食を体験**

詳細はこちらから▶



2027年国際園芸博覧会  
公式ホームページ



オフィシャルグッズ好評販売中  
オンラインストア